

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	地域の社会資源を活用した持続可能な爆発物リスク回避教育(EORE)事業 (第2年次)
(2) 事業地	アフガニスタン・イスラム共和国カブール県およびザブール県
(3) 贈与契約締結日及び事業期間	・贈与契約締結日: 2023年9月1日 ・事業期間: 2023年9月1日~2024年8月31日 ・延長事業期間: 2ヵ月、2024年10月31日まで
(4) 供与限度額及び実績(返還額)	・供与限度額: 86,058,490円 ・総支出: 72,016,546円(返還額: 14,041,944円, 利息0円含む。)
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	ア 団体名: 特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号: 2010705000721】 イ 電話: 03-5423-4511 ウ FAX: 03-5423-4450 エ E-mail: staff@aarjapan.gr.jp オ 事業担当者名: 変更なし
(6) 事業変更の有無	ア 事業変更承認の有無: 有 (ア) 申請日: 2024年1月29日 承認日: 2024年2月5日 内容: 事業地の変更(事業地をカブール県とザブール県に変更) (イ) 申請日: 2024年3月6日 承認日: 2024年3月11日 内容: 事業期間の延長(完了日を8月31日から10月31日へ) (ウ) 申請日: 2024年9月17日 承認日: 2024年9月20日 内容: 活動内容の変更(出張先および出張者の変更) イ 事業変更報告の有無: 有 (ア) 報告日: 2023年9月21日 内容: スタッフ変更(本部・現地事業担当スタッフの変更) (イ) 報告日: 2023年10月27日 内容: スタッフ変更(現地事業担当スタッフの変更) (ウ) 報告日: 2023年12月28日 内容: スタッフ変更(現地スタッフの人役等変更) (エ) 報告日: 2024年2月13日 内容: 活動内容の変更(啓発テレビ番組をラジオ番組に変更) (オ) 報告日: 2024年2月28日 内容: 活動内容の変更(資機材画の一部変更) (カ) 報告日: 2024年4月8日 内容: 経費配分の変更(INGO登録料の計上) (キ) 報告日: 2024年5月21日 内容: スタッフ変更(現地スタッフの月額単価変更) (ク) 報告日: 2024年6月21日 内容: 内容および経費配分の変更(事務用品購入計画の一部変更) (ケ) 報告日: 2024年7月3日 内容: 活動場所の追加(帰還民省管轄の帰還民センター) (コ) 報告日: 2024年9月19日 内容: スタッフ変更(現地スタッフの産休対応等) (サ) 報告日: 2024年10月18日 内容: 活動内容の変更(資機材の追加購入)

	(シ) 報告日：2025年1月27日 内容：経費按分の変更（予算元20%以下の流用） (ス) 報告日：2025年2月14日 内容：経費按分の変更（予算元20%以下の流用）
--	--

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	<p>【今期事業目標】 対象地域および施設（ザブール県の3郡47村とカブール県の帰還民センター¹2施設）において、子どもおよび成人が爆発物のリスクを回避するための適切な行動と習慣を身に付ける。 ※上記1-(6)事業変更の有無に記載のとおり事業地変更に伴い、事業目標も変更した。</p> <p>【今期事業目標達成度】 本事業は、爆発物リスク回避教育（Explosive Ordnance Risk Education: EORE）を通じ、対象地域および施設における爆発物リスクに関する知識の普及および安全行動の定着を目的として実施した。その結果、当初目標を上回る成果を達成した。</p> <p>ザブール県においては49村²で589回、カブール県の帰還民支援センターにおいては1,984回の爆発物リスク回避教育講習会を実施し、当初目標である30,128人を120%上回る計36,216人（男子11,123人、女子10,433人、男性7,718人、女性6,895人）が参加した。特に、女性の参加については、事業地変更に伴い、計画していた女性職員の派遣が困難となり、女性裨益者の大幅な削減が懸念された。しかし、その後、代替事業地としてカブール県での活動が可能になったことにより、帰還民支援センターを訪れる女性に対しても啓発活動を実施することができ、最終的に当初予定していた女性裨益者数の86%に相当する女性に対し回避教育を提供することができた。ザブール県では、参加者の理解度が、事前評価36.01点から事後評価平均99.18点へと63.17点上昇し、当初の30点上昇という目標値を大幅に上回る成果を達成した。</p> <p>また、対象村において47人の爆発物リスク回避教育フォーカルポイント（以下、「フォーカルポイント」）を育成し、回避教育パネルを設置するなどの住民への継続的な意識啓発体制を構築するとともに、回避教育番組のラジオ放送を通じて、対象県のみならず全国への情報発信を行い、爆発物リスクに対する社会全体の意識向上に貢献した。</p>
(2) 活動内容	<p>活動1: コミュニティの人々を対象とした爆発物リスク回避システムの構築</p> <p>1-1: 対象村の地域住民を対象にした爆発物リスク回避教育の実施 ザブール県において、3郡49村を対象に計589回の爆発物リスク回避教育講習会を実施した。講習会には、男子5,048人、女子5,033人、男性1,350人の計11,478人が参加し、啓発パンフレットおよび啓発情報を印刷したノートブックなどの教材が配付された。</p> <p>一方でパクティア県においては、経済省による事業承認を得たものの、予算配分や女性職員による回避教育を行うことについて県行政からの承認に時間を要し事業実施が遅延した。このため、当会は事業計画を変更し、国連難民高等弁務官事務所（The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR）が運営するカブール県内の帰還民支援センターにおいて、帰還民に対する回避教育を実施することとした（事業変更申請書承認日：2024年2月5日）。</p> <p>カブール県においては、計1,984回の回避教育講習会を開催し、男子6,075人、女子5,400人、男性6,368人、女性6,895人の計24,738人の帰還民が参加した。</p> <p>以上により、ザブール県およびカブール県の両県において計2,573回の講習会を実施し、当初目標の30,128人を上回る36,216人の参加を得た。</p> <p>1-2: 対象村の女性たちを対象にした爆発物リスク回避教育の実施 上述のとおり、パクティア県での活動は計画を変更し、カブール県の帰還民支援センターにおいて回避教育講習会を実施した。同センターにおいては、講習会は女性に対しても実施することができたが、タリバン暫定政権の方針に基</p>

	<p>づき、回避教育講習会を担当する当会の女性職員は男性親族を同伴して活動した。</p> <p>こうした活動地や対象者などの変更のため、目標としていた女性裨益者数 8,000 人には到達しなかったものの、6,895 人の女性に対して啓発活動を実施した。</p> <p>1-3: 対象村における「爆発物リスク回避教育フォーカルポイント（爆発物リスク回避教育に関する相談・対応役）の育成</p> <p>ザブール県において、全 47 対象村の各村長と協力し、フォーカルポイントとして比較的高い教育レベルと社会的信頼を得た候補者を各村 1 人、計 47 人任命した。フォーカルポイントに対しては、アフガニスタンにおける地雷対策活動に関する知識習得のための研修を実施し、アフガニスタン地雷対策調整局 (Directorate of Mine Action Coordination: DMAC) などの関係当局への爆発物事故の報告手順やコミュニティとの関与方法について指導した。また、対象村における回避教育講習会への参加も促し、住民と DMAC などの地雷関連政府組織をつなぐ信頼できる窓口としての役割を強化した。</p> <p>なおパクティア県においては、上述のとおり事業地を変更したことから、フォーカルポイントの研修は実施しなかった。また、カブール県の帰還民センターにおいては、帰還民という流動性が高い人々を対象とするため、フォーカルポイント制度の導入は困難と判断した。</p> <p>1-4. 対象村における回避教育啓発パネルの設置</p> <p>ザブール県において、3 郡 47 村のモスク敷地内や村の中心部などの住民の目に触れやすい場所に計 94 枚の爆発物リスク回避教育啓発パネルを設置した。これらのパネルは、「危険な場所を避ける」、「不審物の取り扱い」、「安全な移動ルートの選択方法」など、爆発物のリスクから身を守るための情報を視覚的に分かりやすいデザインで提供している。地域リーダーやフォーカルポイントからの報告によると、住民からは、「パネルのメッセージは特に子どもや危険地域を移動する人々に有効である」との評価を得ており、安全に関する恒常的な情報源としての役割を果たしている。パネルの維持管理については、地域のリーダーやフォーカルポイントの協力体制を構築し、これら関係者がパネルの状態を定期的に点検し、破損などが発生した場合には速やかに当会に報告する仕組みを確立した。</p> <p>本事業により設置されたパネルは、対象地域における地雷・爆発物に関する可視性を高め、住民の安全意識向上に貢献するとともに、回避教育の効果を長期的に持続させる上で重要な役割を果たすと期待される。</p> <p>カブール県の帰還民センターにおいては、啓発メッセージを必要に応じて変更でき、センター内で設置する場所を変えることが容易な電光掲示板型の啓発パネルへの需要が確認された。しかしながら、当該需要の確認が事業終了間際となり、維持管理方法や設置場所の調整、調達手続きなどに時間を要したことから、事業期間内での調達を完了できなかった。電光掲示板型パネルの需要は今後も継続すると考えられるため、第 3 年次において調達を予定している（2024 年 10 月 18 日付で変更報告済み）。なお、当該パネルの調達は遅延したものの、本事業においては、当初目標としていた対象者への回避教育講習会および啓発活動を完了しており、プロジェクト目標は達成したと判断する。</p>
--	---

¹ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、カブール (2 ヲ所)、ジャララバード、カンダハールに帰還民のためのセンターを設置し、アフガニスタンに帰還した難民や避難民に対する支援を行っている。同センターにおいては、有効な「自発的帰還証明書」を提示した帰還民や避難民に対し、支援金が支給される。

² 計画では 47 村での実施を予定していたが、回避教育講習会および理解度調査は最終的に 49 村において実施することができた。ただし、追加した 2 村においては回避教育フォーカルポイントの育成や回避教育啓発パネルの設置は実施していない。

活動2: 教材やメディアを活用した爆発物リスク回避教育に関する啓発活動

2-1 啓発用教材の更新・増刷・配付

DMAC と連携し、回避教育教材の更新、印刷、講習会での配付を実施した。教材の更新に当たっては、DMAC から提供された最新データを基に、地雷、不発弾、即席爆発弾装置に関する最新の情報を反映させた。

更新された教材はザブール県およびカブール県で実施した回避教育講習会において参加者 36,216 人に配付された。講習会において最新教材を提供することで啓発教育の効果を一層高めることができた。

2-2. 啓発テレビ番組の制作・放送

当初、第1年次事業で制作した回避教育テレビ番組の更新・再放送を予定していた。しかし、アフガニスタン国営ラジオテレビ（Radio Television of Afghanistan: RTA）が、タリバン暫定政権の意向を反映するよう大幅な修正を要求してきたことから番組の作り直しが必要となる可能性が生じた。この状況を踏まえ、簡易な修正で要求に応じることが可能なラジオ放送に変更した（変更報告書提出日：2024年2月13日）。

関係者との協議の結果、過去に当会が制作したラジオ番組を、国営ラジオおよびザブール県地方放送局を通じて放送することとした。パシュトー語とダリー語で制作された「村への帰還者」と「危険な金属収集」をテーマとしたドラマ形式の番組により、爆発物から身を守るための啓発メッセージを効果的に伝達した。

ラジオ番組は2024年5月から10月にかけて、全国放送では304回、ザブール県では計912回（無料放送608回分を含む）放送された。ラジオへのメディア変更により放送エリアが拡大し、農村地域を含むより広範囲な地域へ届けることができた。特にザブール県においては、地方ラジオ局の協力により無料放送枠が追加されたことでより多くの住民に爆発物リスクに関する情報を提供することが可能となり、事業効果の拡大に繋がった。

活動3: 各種講習会における回避教育活動の効果測定と共有:

3-1. 爆発物リスク回避講習会参加者の KAPB 調査の実施

回避教育の効果を評価するため、ザブール県の事業対象49村の1,006人（男子516人、女子353人、男性137人、女性0人）を対象に、DMACが規定する定型調査項目に基づいた事前・事後調査を実施した。調査の結果、参加者の平均得点は、事前調査の36.01点から事後調査の99.18点へと大幅に上昇し、63.17点の改善が確認された。これは、目標としていた30点の上昇を大きく上回る結果である。なお、本評価はDMACが定める標準的な評価手法に準拠して実施した。当初予定していた講習会2ヵ月後のKAPB調査は、DMACの手順に規定がなかったため、今回は実施を見送った。本評価結果は、今後の回避教育活動の改善に役立てるべく、DMACや他の地雷対策関係団体へ共有した（参照：活動3-2）。

カブール県の帰還民支援センターにおいて帰還民は、回避教育に加え、保健サービスや母乳育児セッションなどの多岐にわたる支援サービスを提供するテナントを順次通過する必要性があり、流動性が高い状況にある。そのため、長時間に及ぶインタビュー調査の実施は困難であり、また、同センターを運営するUNHCRからも推奨されていない。さらに、DMACより、同センターにおいて実施した簡略化された講習会の受講者に対しては、標準的な理解度調査の実施は奨励されないとの見解が示されたことから、本調査の実施を見送った。

3-2. 回避教育結果報告会の実施

本事業の結果報告会を執り行い、DMAC、地雷対策技術室（Mine Action

	<p>Technical Cell: MATC)³、国連地雷対策サービス(United Nations Mine Action Service: UNMAS)などの地雷対策に携わる主要な関連団体から代表者18人が参加した。報告会では、本事業の成果を発表し、関係団体からフィードバックを受けるとともに、今後の爆発物回避教育分野での取り組みの強化に向けた戦略について活発な議論を交わした。DMACからは、当会の組織的な事業運営と迅速な結果報告を含む事業の透明性に対して高い評価が示され、他団体に対しても同様の結果報告の重要性が強調された。</p> <p>協議においては、回避教育講習への参加意欲を高めるための施策として、スポーツイベントなどの参加型活動を取り入れるなどの具体的な提案が出された。また、暫定政権移行後、多くのNGOが直面している事業登録手続きの煩雑化や覚書締結の遅延といった課題についても議論が深まり、DMACからは、今後の事業実施においてこれらの課題を克服するため、事前相談に基づいて必要な支援を提供する旨の申し出があった。</p>
(3) 達成された成果	<p>【期待される成果】対象地域（2県7郡108村）において、子どもおよび成人女性が爆発物のリスクを回避するための適切な行動と習慣を身に付ける</p> <p>【指標】 下記①、②の講習会参加者の理解度が講習会前と比較して30ポイント以上改善する（KAPB調査により評価）。</p> <p>①地域住民を対象とした爆発物リスク回避教育（「活動1-1」） ②女性たちを対象とした爆発物リスク回避教育（「活動1-2」）</p> <p>【目標の達成度】</p> <p>指標①： カブール県において、事業対象49村の講習会参加者のうち、705人を対象とした無作為抽出調査を実施した結果、講習会前の平均点は39.01点であったが、講習会実施後には99.18点へと大幅に上昇し、63.17点の改善を確認した。この改善率は、当会がこれまで実施した他県における成果を大きく上回るものである（平均30点前後の上昇）。</p> <p>この顕著な改善は、講習会前の平均値が極めて低かったことに起因する。同県は、これまでタリバン支配地域であったことから、回避教育の機会が皆無であったことが要因と考えられる。本調査の結果は、現在まで組織的な回避教育活動が実施されていない地域において、回避教育の必要性が極めて高いことを改めて示している。</p> <p>指標②： パクティア県においては、女性職員を活用した成人女性への回避教育活動を計画していたが、活動実施が困難となり、実施には至らなかった。</p> <p>代替活動としてカブール県の帰還民支援センターで実施した回避教育講習会には計6,895人の女性が参加した。しかしながら上述のとおり、センターの運営上の都合により、講習会の内容を一部簡略化したため、理解度調査の実施は見送った。参加者からは、「爆発物のリスクに対する意識が向上した」というフィードバックが寄せられた。</p> <p>【「持続可能な開発目標(SDGs)」に該当する目標における成果】 事業対象地の住民および急増した帰還民に対し、爆発物による被害を防止するための回避教育講習会を計36,216人に実施し、高い理解度を達成した。さらに、各対象村においてフォーカルポイント人材を育成することで、コミュニティが自ら爆発物リスク軽減に取り組む能力を強化し、持続可能な安全な生活環</p>

³ アフガニスタンの地雷対策部門では、MATCはMine Action Technical Cellの略である。MATCは、アフガニスタン地雷対策調整局(DMAC)と国連アフガニスタン支援団(UNAMA)との合意により、2023年10月に設立された。MATCは、計画立案、任務付与、品質管理、地雷対策情報管理システム(IMSMA)データベースへのデータ入力などの技術支援を行っている。

	<p>境の構築に貢献した。これらの活動は、SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくりを」に掲げられた、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住の実現に資する。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>1. コミュニティにおける爆発物関連情報伝達システムの構築</p> <p>第1年次事業においては、地域住民を指導員として育成し、地域に根差した爆発物リスク回避教育システムの構築を目指していた。しかし、2021年の政変以降の情勢変化により、当該手法の継続は困難となった。</p> <p>この状況を踏まえ、暫定政権の方針を遵守しつつ、地域住民に対する爆発物回避に関する教育や地域のリーダーを対象とした研修を実施したほか、フォーカルポイントを育成することで、新たな取り組みを開始した。これにより、住民からの爆発物回避に関する質問や報告に対応し、地雷対策団体（主にDMAC）へ迅速に情報を伝達できる体制を構築した。これらの取り組みを通じて、地域住民が自らリスクを認識し、適切な対応を行うことができるようになったことで、持続可能な安全なコミュニティの実現に貢献した。</p> <p>2. 回避教育教材の持続的な活用</p> <p>ザブール県47村のモスクや村の中心部など、住民の目に触れる場所に計94枚の回避教育啓発パネルを設置した。これらのパネルは、村のリーダーやフォーカルポイントの管理下に置かれ継続的に活用される。フォーカルポイントはパネルの維持管理に責任を持ち、破損した場合は速やかに当会に報告する役割を担う。</p> <p>3. メディアを活用した情報発信の継続</p> <p>国営ラジオ放送局およびザブール県ラジオ局は、本事業で制作した啓発番組を他の番組放送の合間に無料で継続的に放送することを約束している。これにより、追加費用をかけることなく地域住民への情報発信を継続することが可能となった。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	事務機械等購入費・借料に計上された4台のPCは、本事業終了後に実施される第3年次事業においても引き続き活用される予定である。その後は、2025年度開始予定のNGO連携無償資金協力による次期地雷対策事業において継続使用し、最終的には他の地雷対策団体等への譲渡を予定している。
(2) 特記事項	本事業の実施に際しては、タリバン暫定政権下における方針の変更による影響を受けた。事業地や実施手法、送金方法などを変更することで、事業成果への影響を最小限に留められるように努めた。

完了報告書記載日：2025年2月27日

団体代表者名： 理事長 堀江 良彰

団体としての最終版であることを確認済み（要チェック）

【添付書類】

- ① 収支表 4-a、収支明細書 4-b、一般管理費集計表 4-d
- ② 人件費実績表(東京分) 4-c
- ③ 人件費実績表(カブール分) 4-c
- ④ 事業内容、事業の成果に関する写真
- ⑤ 現地外部調査報告書
- ⑥ 本部外部調査報告書
- ⑦ 残余金発生理由書
- ⑧ 活動実績(裨益者数一覧表)
- ⑨ 理解度調査報告書